



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 取締役副社長 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600
上席執行役員
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	14,432	4.5	3,406	32.5	3,242	31.7	2,121	26.6
2024年9月期	13,807	48.4	2,569	91.2	2,461	92.7	1,675	4.5

(注) 包括利益 2025年9月期 2,273百万円(17.1%) 2024年9月期 1,942百万円(9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	10.91	10.83	20.8	13.6	23.6
2024年9月期	8.41	8.36	18.8	12.4	18.6

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 23百万円 2024年9月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	26,994	12,042	40.3	56.53
2024年9月期	20,669	10,752	46.1	48.66

(参考) 自己資本 2025年9月期 10,869百万円 2024年9月期 9,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△664	△1,590	3,130	6,442
2024年9月期	4,055	△547	△790	5,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50	293	17.8	3.3
2025年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	576	27.5	5.7
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		35.5	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,200	26.1	4,200	23.3	4,000	23.4	2,700	27.2	14.07

(注) 2026年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ソーラー2025春合同会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	201,321,700株	2024年9月期	201,321,700株
2025年9月期	9,026,320株	2024年9月期	5,434,320株
2025年9月期	194,544,319株	2024年9月期	199,341,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	5,709	47.6	2,135	114.0	2,479	153.8	1,845	120.9
2024年9月期	3,869	41.3	998	7.7	976	8.7	835	△6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	9.48	9.42
2024年9月期	4.19	4.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	13,865	7,860	56.0	40.37
2024年9月期	11,516	6,776	57.9	34.06

(参考) 自己資本 2025年9月期 7,762百万円 2024年9月期 6,672百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年11月7日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業承継問題を抱える企業へのプライベートエクイティ（以下「PE」）投資を推進しております。

当連結会計年度は、事業承継案件におけるPE投資の回収が順調に進捗したことや、トラックオペレーティングリースのファンド組成及び商品販売の増加が寄与し、売上高は14,432百万円（前連結会計年度比4.5%増）、売上総利益は8,869百万円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、給与水準の引き上げや人員増強による人件費の増加、メッツァにおけるプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加などにより前連結会計年度比14.1%増の5,462百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により3,406百万円（前連結会計年度比32.5%増）、経常利益は3,242百万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に新規プロジェクトに関連する貸付金に係る貸倒損失485百万円を計上したことにより、2,121百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	2024年9月期 (前連結会計年度)	2025年9月期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	13,807	14,432	624
投資銀行事業	11,344	11,595	250
公共コンサルティング事業	452	502	50
エンタテインメント・サービス事業	2,459	2,859	399
消去	△448	△523	△74
売上総利益	7,355	8,869	1,513
投資銀行事業	6,696	7,915	1,218
公共コンサルティング事業	298	338	40
エンタテインメント・サービス事業	618	891	273
消去	△257	△276	△19
営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	2,569	3,406	836
投資銀行事業	3,930	4,740	809
公共コンサルティング事業	△18	△38	△19
エンタテインメント・サービス事業	△244	29	273
消去又は全社費用	△1,097	△1,325	△227
経常利益	2,461	3,242	781
税金等調整前当期純利益	2,426	2,768	341
親会社株主に帰属する当期純利益	1,675	2,121	446

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継案件が順調に推移し、大型案件の組成もあったことでPEファンドのアセットマネジメントなどによる業務受託やPE投資による収益が前連結会計年度比で増加しました。

その他の不動産・有価証券等のアセットマネジメントにおいては、海外投資家によるレジデンス投資の運用が減少したものの、事業承継案件におけるPE投資で取り扱う不動産の新規受託の増加や、ホテルなどの宿泊施設や物流施設に関する新規案件の運用開始が寄与し、預り資産残高は前連結会計年度末比5.5%増の1,617億円となり、ストック型収益の基盤が強化され、売上高が増加しました。

トラックオペレーティングリースでは、運送会社等において増車や財務改善のための中古商用大型車両等のリースバック需要が拡大する中、当社グループが組成するファンドの投資対象となる車両の確保が順調に進捗しました。またビジネスパートナーとの契約数も順調に増加して投資家層が拡大した結果、当連結会計年度の出資金販売額は5,010百万円（前連結会計年度比179.9%増）となり、アレンジメントやファンド管理等による売上高は

前連結会計年度比で3倍超となりました。

メッツァビレッジでは、来園者数の増加に伴い、駐車料金やテナント賃料収入は堅調に推移しましたが、2025年3月の「ハイパーミュージアム飯能」の開設にあたり一部施設の改装に伴う除去損200百万円を売上原価に計上しました。

航空ビジネスでは、航空業界における航空機不足によるリース契約延長の増加により、リース返還時などに行われる機体検査の技術サービスの売上高は減少しました。しかしながら、リース事業では航空資産のセールアンドリースバックを5件新規実行し、リース契約付売却を2件行い、リース事業の売上高は増加しました。

なお当社は、2025年8月末に、子会社の特別目的会社であるソーラー2025春合同会社を通じて、事業譲渡によって東北・北海道10地点で太陽光発電所の開発プロジェクト（設備出力合計8.14MW）を取得するとともに、発電所の開発・運営ノウハウを有する人材を配置するなどの運営体制を整備しました。今後、電気需要者等と売電契約を締結し、2026年6月から順次商業運転開始する予定です。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は11,595百万円（前連結会計年度比2.2%増）、売上総利益は利益率が高い事業承継案件のPE投資による売上高の増加により前年同期比18.2%増の7,915百万円となりました。販売費及び一般管理費は、メッツァのプロモーション活動や「ハイパーミュージアム飯能」開業費用により、広告宣伝費や支払手数料などが増加した結果、前連結会計年度比14.8%増加し3,174百万円となりましたが、売上総利益の増加がこれを吸収した結果、セグメント利益は4,740百万円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、地方公共団体等に財務書類作成支援や公共施設マネジメント・公共財関連の支援などのソリューションを提供しています。当社グループは、地方公共団体等におけるアウトソーシングニーズと当社グループの専門性により大規模自治体で一定のシェアを確保しており、財務書類作成支援の令和7年度（2025年4月～2026年3月）の受託団体数は、都道府県において9団体（前年度は9団体）、政令指定都市・特別区において14団体（前年度は13団体）となっております。公共施設マネジメント・公共財関連では、子育て支援、健康増進等のニーズの高まりを受け、行政計画策定・改訂支援の件数及び売上高が増加しています。これらを成長分野と位置付け、コンサルタントの人員を増強し、財務書類作成支援とともに同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進しました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は502百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりましたが、先行投資としての人員増強を行ったため、セグメント損益は38百万円の損失（前連結会計年度は18百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、2024年11月1日、ムーミンバレーパークの入園チケット料金について、こども料金（1デーパス）前売を2,000円から1,000円へ大幅に値下げするとともに、従来はおとな料金を適用していた中高生にもこども料金を適用しました。これらの料金改定のほか、世代別・地域別チケット割引施策やコンテンツの充実、イベントプロモーションが奏功して来園者数は増加基調で推移し、メッツァ（メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）の来園者数は、前連結会計年度比4.4%増の68万人となりました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は2,859百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。セグメント損益は売上高の増加に加え、仕入れの見直しなどによる原価低減やコスト削減が進んだことも寄与し、前連結会計年度より273百万円改善して29百万円のセグメント利益となり、黒字転換しました。

（2）当期の財政状態の概況

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より11.2%増加し、15,597百万円となりました。これは主として、複数のプライベートエクイティファンドの投資回収が進んだことなどにより、営業投資有価証券が730百万円減少したものの、現金及び預金が842百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が582百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収還付法人税等が366百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より71.6%増加し、11,396百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が141百万円、工具、器具及び備品（純額）が65百万円減少したものの、オペレーティングリースのための航空資産取得により、賃貸資産（純額）が3,244百万円、太陽光発電所開発プロジェクトの譲受により土地が225百万円、建設仮勘定が479百万円、業務提携契約を締結した東洋証券株式会社の株式取得等により投資有価証券が640百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より39.3%増加し、12,240百万円となりました。これは主として、未払法人税等が120百万円、1年内返済予定の長期借入金が38百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が100百万円、運転資金、航空資産の取得及び太陽光発電所開発プロジェクトのための短期借入金が2,633百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より140.2%増加し、2,711百万円となりました。これは主として、社債が100百万円、航空資産取得のための長期借入金が1,429百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は前連結会計年度末より12.0%増加し、12,042百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が44百万円、配当金の支払いにより利益剰余金が293百万円減少し、自己株式が460百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が2,121百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より30.6%増加し26,994百万円、負債は前連結会計年度末より50.8%増加し14,951百万円、純資産は前連結会計年度末より12.0%増加し12,042百万円となり、自己資本比率は40.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、6,442百万円（前連結会計年度末比767百万円増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は664百万円（前連結会計年度は4,055百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により2,768百万円、減価償却費により481百万円、賃貸資産である航空資産売却に伴う原価振替額により818百万円、営業投資有価証券の減少により676百万円増加したものの、売上債権の増加により584百万円、賃貸資産の取得による支出により3,660百万円、法人税等の支払により943百万円減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,590百万円（前連結会計年度は547百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出により508百万円、短期貸付金の増加により544百万円、固定資産の取得による支出により288百万円、関係会社株式の取得による支出により130百万円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は3,130百万円（前連結会計年度は790百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により613百万円、自己株式の取得による支出により528百万円、配当金の支払いにより273百万円、非支配株主への配当金の支払いにより248百万円減少したものの、短期借入金の増加により2,633百万円、長期借入れによる収入により2,004百万円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年9月期通期の連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年9月期 実績	2026年9月期 連結業績予想	増減率
売上高	14,432	18,200	26.1%
営業利益	3,406	4,200	23.3%
経常利益	3,242	4,000	23.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,121	2,700	27.2%

2026年9月期は、主力の事業承継案件へのPE投資が好調を維持して業績を牽引する見込みです。また、航空機リース及びトラックオペレーティングリースの成長が予想されることから、増収を見込んでおります。増収により、人員増加や給与水準見直しによる人件費の増加、並びにオフィス増床に伴う費用増加といった販売費及び一般管理費の増加を吸収して、各段階利益は増益を見込んでおります。

なお、想定為替レートは「1ユーロ=170円」としています。

セグメント毎の見込みは以下の通りです。

(投資銀行事業)

事業承継案件へのPE投資では、当連結会計年度の第3四半期に組成した大型案件の投資回収を予定しており、これが連結業績に寄与する見込みです。また、金融機関等に向けた営業強化により新規案件の獲得を進めることで、業績拡大を図ります。

航空ビジネスにおけるリース事業では、セールアンドリースバックの対象資産であるヘリコプターは緊急医療や災害救助等の用途での需要が拡大しており、市場環境は良好であることから、新規案件の組成拡大によるリース収益の増加を計画しています。

トラックオペレーティングリースでは、中古商用大型車両等のセールアンドリースバック需要が拡大する中、複数の車両管理事業者との連携を強化し、ファンド向け車両等のパイプラインを安定的に確保して参ります。また、投資家紹介ルート拡大により出資金販売を加速し、アレンジメントや私募の取扱い等による売上拡大を見込んでおります。

不動産小口化商品は、当連結会計年度に組成した第3号案件及び第4号案件の信託受益権販売によるファンド収益の取り込みを予定しております。また、2026年9月期第1四半期には第5号案件の組成を予定しており、連結業績に寄与すると見込んでおります。

これらにより、投資銀行事業は増収増益を見込んでいます。

(公共コンサルティング事業)

財務書類作成支援においては、総務省による地方公会計マニュアルの改訂に伴い、都道府県や政令指定都市に所有外管理資産を計上した財務書類作成が要請されたため、これに対応するための支援依頼の増加を見込んでおります。また、総合計画等の行政計画策定支援業務の拡大を予定しており、これらによる売上高の増加を見込んでおります。一方で、新たな収益機会の開拓に伴う人員増による先行コストの発生により、販売費及び一般管理費は増加すると見込んでおります。

(エンタテインメント・サービス事業)

プロモーションやイベント開催などの各種施策により来園者数の増加を見込んでおります。これにより増収が見込まれますが、費用の増加の影響で、損益は横ばいとなる見通しです。

上記の連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。自己株式の取得については、成長投資とのバランスを考慮しつつ、株価を含めた市場環境に応じて機動的に実施することとしております。

当事業年度の期末配当は、業績、今後の見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、1株当たり3円とさせていただく予定であり、連結配当性向は27.5%となります。また、当事業年度に実施した総額528百万円の自己株式取得とあわせた連結総還元性向は52.1%となります。

内部留保金につきましては、更なる成長に向けて、投資銀行事業における投融資などに再投資することで株主価値の向上を図ってまいります。

次期の期末配当については、今後も各事業の成長により良好な業績推移が見込まれることから、2円増配して1株当たり5円、連結配当性向35.5%を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789,907	6,632,789
受取手形、売掛金及び契約資産	950,434	1,532,846
営業投資有価証券	1,560,437	830,199
営業貸付金	522,565	569,765
販売用不動産	4,046,834	4,102,649
商品	142,275	139,147
その他	1,119,460	1,902,681
貸倒引当金	△104,667	△112,220
流動資産合計	14,027,246	15,597,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,206,093	5,249,656
減価償却累計額	△1,031,449	△1,216,951
建物及び構築物（純額）	4,174,643	4,032,705
工具、器具及び備品	1,804,349	1,873,881
減価償却累計額	△1,503,291	△1,637,967
工具、器具及び備品（純額）	301,057	235,913
賃貸資産	—	3,295,574
減価償却累計額	—	△51,067
賃貸資産（純額）	—	3,244,507
土地	522,934	747,995
建設仮勘定	21,736	500,790
その他	338,323	397,233
減価償却累計額	△97,778	△129,867
その他（純額）	240,545	267,365
有形固定資産合計	5,260,917	9,029,277
無形固定資産		
のれん	88,105	60,005
その他	93,313	75,319
無形固定資産合計	181,418	135,324
投資その他の資産		
投資有価証券	533,513	1,173,976
長期貸付金	8,340	—
繰延税金資産	127,745	137,492
その他	564,956	954,641
貸倒引当金	△34,458	△34,443
投資その他の資産合計	1,200,096	2,231,667
固定資産合計	6,442,432	11,396,270
資産合計	20,669,679	26,994,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,273	330,693
短期借入金	781,186	3,414,679
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,998,872	5,960,439
リース債務	32,914	30,052
未払法人税等	326,067	205,333
賞与引当金	322,024	382,987
その他	1,085,810	1,816,022
流動負債合計	8,788,148	12,240,207
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	638,535	2,068,376
リース債務	21,074	28,445
繰延税金負債	22,636	17,218
退職給付に係る負債	153,433	203,126
その他	293,302	294,580
固定負債合計	1,128,982	2,711,747
負債合計	9,917,131	14,951,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,373,336	5,373,336
資本剰余金	968,668	969,796
利益剰余金	3,470,851	5,301,178
自己株式	△446,226	△906,942
株主資本合計	9,366,630	10,737,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,516	5,149
為替換算調整勘定	141,795	127,200
その他の包括利益累計額合計	164,312	132,349
新株予約権	103,108	98,259
非支配株主持分	1,118,496	1,074,196
純資産合計	10,752,548	12,042,174
負債純資産合計	20,669,679	26,994,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,807,941	14,432,830
売上原価	6,452,353	5,563,741
売上総利益	7,355,588	8,869,088
販売費及び一般管理費	4,785,729	5,462,792
営業利益	2,569,858	3,406,296
営業外収益		
受取利息	17,503	31,750
受取配当金	6,226	51,481
為替差益	9,214	—
持分法による投資利益	39,471	23,498
保険解約返戻金	—	14,356
その他	12,481	4,445
営業外収益合計	84,897	125,531
営業外費用		
支払利息	161,258	169,175
社債利息	—	621
為替差損	—	33,620
支払手数料	15,714	82,421
その他	16,599	3,703
営業外費用合計	193,572	289,541
経常利益	2,461,184	3,242,285
特別利益		
負ののれん発生益	241,431	—
新株予約権戻入益	511	11,886
特別利益合計	241,943	11,886
特別損失		
固定資産除却損	276,242	—
貸倒損失	—	485,818
特別損失合計	276,242	485,818
税金等調整前当期純利益	2,426,886	2,768,354
法人税、住民税及び事業税	576,952	485,667
法人税等調整額	△34,751	△30,630
法人税等合計	542,201	455,036
当期純利益	1,884,684	2,313,317
非支配株主に帰属する当期純利益	208,739	191,330
親会社株主に帰属する当期純利益	1,675,944	2,121,987

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	1,884,684	2,313,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,308	△11,337
為替換算調整勘定	112,774	△29,100
持分法適用会社に対する持分相当額	57	973
その他の包括利益合計	57,523	△39,464
包括利益	1,942,208	2,273,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,689,573	2,090,023
非支配株主に係る包括利益	252,634	183,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,372,574	974,443	1,794,907	△0	8,141,924
当期変動額					
新株の発行	761	761			1,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,563			△6,563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,675,944		1,675,944
自己株式の処分		26		1,806	1,832
自己株式の取得				△448,032	△448,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	761	△5,775	1,675,944	△446,225	1,224,705
当期末残高	5,373,336	968,668	3,470,851	△446,226	9,366,630

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,416	83,266	150,683	77,299	1,023,412	9,393,319
当期変動額						
新株の発行						1,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,563
親会社株主に帰属する当期純利益						1,675,944
自己株式の処分						1,832
自己株式の取得						△448,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,899	58,529	13,629	25,809	95,084	134,522
当期変動額合計	△44,899	58,529	13,629	25,809	95,084	1,359,228
当期末残高	22,516	141,795	164,312	103,108	1,118,496	10,752,548

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,373,336	968,668	3,470,851	△446,226	9,366,630
当期変動額					
剰余金の配当			△293,831		△293,831
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24,581			△24,581
親会社株主に帰属する当期純利益			2,121,987		2,121,987
連結範囲の変動			2,171		2,171
自己株式の処分		25,709		68,250	93,960
自己株式の取得				△528,967	△528,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,127	1,830,327	△460,716	1,370,738
当期末残高	5,373,336	969,796	5,301,178	△906,942	10,737,368

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,516	141,795	164,312	103,108	1,118,496	10,752,548
当期変動額						
剰余金の配当						△293,831
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△24,581
親会社株主に帰属する当期純利益						2,121,987
連結範囲の変動						2,171
自己株式の処分						93,960
自己株式の取得						△528,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,367	△14,595	△31,963	△4,848	△44,300	△81,112
当期変動額合計	△17,367	△14,595	△31,963	△4,848	△44,300	1,289,625
当期末残高	5,149	127,200	132,349	98,259	1,074,196	12,042,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,426,886	2,768,354
減価償却費	442,871	481,498
賃貸資産売却に伴う原価振替額	—	818,212
のれん償却額	25,621	25,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,539	7,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,864	64,709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,135	49,692
受取利息及び受取配当金	△23,729	△83,231
持分法による投資損益 (△は益)	△39,471	△23,498
支払利息	161,258	169,796
負ののれん発生益	△241,431	—
貸倒損失	—	485,818
固定資産除却損	276,242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	461,229	△584,151
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,239,870	676,329
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△176,200	△575,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	246,775	△77,745
賃貸資産の取得による支出	—	△3,660,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,971	89,060
その他	171,479	△253,392
小計	4,940,892	378,239
利息及び配当金の受取額	18,187	72,342
利息の支払額	△161,036	△171,453
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△742,746	△943,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055,296	△664,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△895,784	△288,156
固定資産の売却による収入	435,348	—
担保預金の戻入による収入	—	65,032
担保預金の差入による支出	△65,000	△140,153
投資有価証券の取得による支出	—	△508,427
関係会社株式の取得による支出	—	△130,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△544,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,990	—
その他	△84,243	△44,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,689	△1,590,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	703,232	2,633,493
長期借入れによる収入	895,469	2,004,492
長期借入金の返済による支出	△1,630,918	△613,082
社債の発行による収入	—	200,000
配当金の支払額	△14	△273,603
非支配株主への配当金の支払額	△162,920	△248,246
自己株式の取得による支出	△448,032	△528,967
リース債務の返済による支出	△149,473	△36,406
その他	2,151	△6,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790,506	3,130,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,244	△33,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,806,345	841,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,560	5,674,906
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△73,776
現金及び現金同等物の期末残高	5,674,906	6,442,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」32,313千円は、「支払手数料」15,714千円、「その他」16,599千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「その他」511千円は、「新株予約権戻入益」511千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」2,137千円は、「配当金の支払額」△14千円「その他」2,151千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

ファイナンス・アレンジメント業務

フィナンシャル・アドバイザー業務

アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）

プライベートエクイティ投資

アセット投資

航空ビジネス（航空機技術アドバイザー、航空機登録サービス、航空機アセットマネジメント、航空機売買・リース）

再生可能エネルギー関連事業

・公共コンサルティング事業

地方公共団体の財務書類作成支援

公共施設等総合管理計画策定支援

・エンタテインメント・サービス事業

テーマパークの開発、保有、管理、運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,175,714	429,072	2,203,154	13,807,941	—	13,807,941
セグメント間の 内部売上高又は振替高	169,093	23,000	256,491	448,585	△448,585	—
計	11,344,807	452,072	2,459,645	14,256,526	△448,585	13,807,941
セグメント利益 又は損失（△）	3,930,653	△18,831	△244,623	3,667,198	△1,097,339	2,569,858
セグメント資産	11,182,573	264,584	5,297,383	16,744,541	3,925,137	20,669,679
その他の項目						
減価償却費	48,034	31	343,544	391,610	51,261	442,871
持分法適用会社への投資額	145,651	97,317	—	242,969	—	242,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	724,339	476	150,547	875,362	58,883	934,245

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,097,339千円には、セグメント間取引消去264,089千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,361,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,925,137千円は、セグメント間取引消去△1,458,935千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,384,073千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。
- 3 投資銀行事業セグメントにおいて、241,431千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が(株)ピーコンホームサービスの株式を取得したことによるものであります。なお、当該負ののれん発生益の金額は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる住宅瑕疵担保履行法に基づく供託金（差入保証金）について、当第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において将来の瑕疵担保責任の発生可能性について見直しが反映された後の金額としております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,477,691	455,482	2,499,657	14,432,830	—	14,432,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	117,343	46,894	359,345	523,583	△523,583	—
計	11,595,034	502,376	2,859,002	14,956,413	△523,583	14,432,830
セグメント利益 又は損失（△）	4,740,286	△38,344	29,355	4,731,297	△1,325,001	3,406,296
セグメント資産	15,953,530	310,047	5,220,851	21,484,429	5,509,700	26,994,129
その他の項目						
減価償却費	138,787	275	276,890	415,953	65,545	481,498
持分法適用会社への投資額	147,664	111,307	—	258,971	—	258,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,277,341	541	94,654	4,372,537	38,355	4,410,892

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,325,001千円には、セグメント間取引消去216,604千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,541,605千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,509,700千円は、セグメント間取引消去△1,904,078千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,413,778千円であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	48円66銭	1株当たり純資産額	56円53銭
1株当たり当期純利益	8円41銭	1株当たり当期純利益	10円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,675,944	2,121,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,675,944	2,121,987
普通株式の期中平均株式数(株)	199,341,785	194,544,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,122,828	1,373,203
(うち新株予約権(株))	(1,122,828)	(1,373,203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 530個 (普通株式 53,000株) 2023年12月22日開催の株主総会の特別決議による2023年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 3,295個 (普通株式 329,500株)	当社： 2024年12月19日開催の株主総会の特別決議による2024年12月24日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,235個 (普通株式 223,500株) 連結子会社： aviner(株) 2025年3月31日開催の株主総会の特別決議による2025年3月31日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,164個 (普通株式 1,164株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。